

10月の原発情報

・立憲民主党が次期衆院選で公約するエネルギー政策の骨格が判明した。自民党との違いを意識し、政府の目標を上回る再生可能エネルギー比率の引き上げや、温室効果ガス排出量の削減を明記。「原発に依存しない」脱炭素社会の実現を掲げる。次の首相になる自民党の岸田総裁は第二次安倍政権以降の方針を踏襲する意向。未曾有の原発事故から10年の節目の年に行われる政権選択選挙を前に、対立軸が鮮明になっている。(東京新聞 10.1)

・政府は脱炭素社会の実現へカギを握る水素燃料を、小型原子炉で量産する研究に着手する。日本原子力研究開発機構の研究炉「高温ガス炉」(茨城県大洗町)を利用し、年明けに試験運転を始める。政府が原子力発電の将来像を明確に示さないなかで、研究を加速させる数少ないプロジェクトだ。この研究炉は「高温工学試験研究炉(HTR)」と呼ばれ、1998年に運転を始めた。通常原発(軽水炉)は水で冷却するのに対し、高温ガス炉はヘリウムガスで冷やす。フクイチ事故のように電源を喪失する事故が起きても、ガスの対流で自然に冷え、安全性は高いとされる。高温の熱を取り出せるのも特徴だ。この高温を利用して水素を量産する。政府はグリーン成長戦略で「30年までに高温ガス炉での水素製造の要素技術を確立する」と明記、資源エネルギー庁などが22年度の予算要求で研究費を上積みした。原子力機構は水にヨウ素(I)と硫黄(S)を加え、セ氏900度で熱分解し水素を製造する新技術「IS法」を考案。高温ガス炉の熱はこの反応にうってつけで、海外勢に先行して技術開発を進めてきた。同機構の試算では60万kWの高温ガス炉1基から、燃料電池車36万台が年間の走行で使う水素を賄える。製鉄所などに供給する場合も想定すると、数字上は約70基あれば、国内で50年時点で必要になる水素の約4割を供給できるという。高温ガス炉は熱を効率よく利用でき、つくった水素は電気と違って貯蔵できるのも利点だ。ただIS法は基礎研究の段階で、実用化は40年以降とみられる。経産省が7月に案を示したエネルギー基本計画では高温ガス炉について「水素製造を含め多様な産業利用が見込まれる」と研究推進を明記した。だが、あくまで「試験研究炉」の扱いだ。次のステップである実証炉をいつ、誰が設計・建設するか検討はこれからで、住民の理解を得て立地できるかは不透明。政府はポーランドと技術協力を進めており、技術を実証できても輸出ビジネスが主体になる可能性も大きい。一方で、研究者の間には「水素の名を借りた原子力の延命策」と冷めた見方もある。高温ガス炉も他の原発と同様、放射性廃棄物の長期にわたる管理が避けられない。再生エネルギーの価格が劇的に下がり、グリーン水素を量産できれば原子力は退場を迫られる。水素の量産計画は、原子力が岐路に立つことを象徴している。出力100万kW超の原発から大都市圏に電気を供給する大規模集中型発電の時代が終わりに近づき、熱や水素を含めた多様な分散型エネルギー源へ移行する。そこで原子力の役割はあるのか。それをきちんと議論することが「原子力政策の思考停止」を打開する論点になることは間違いない。(日経 Web 10.1)

・東電フクイチでは、汚染水を浄化処理した後に出る放射性物質を濃縮した汚泥の保管容器の交換が遅れている。劣化がとくに進んでいる高線量汚泥が入った 31 基を新しい容器に移し替える作業は、当初 8 月から始める予定だった。だが、線量の低い汚泥が入った 2 基で試験的に交換作業をした際、排気フィルターが複数損傷していたことが判明。作業員の被ばく対策の見直しも必要となった。汚泥は、多核種除去装置（ALPS）の処理で出る。東電はポリエチレン製容器（HIC、容量 2.6m³）に入れ、コンクリート製の箱に収容している。容器は 9 月 16 日時点で 3862 基。うち 31 基がすでに劣化して漏出リスクが高く、さらに 2 年以内に 56 基がリスクが高い状態になると見込まれている。（東京 10.4）

・経産省は二酸化炭素（CO₂）を取り出して地下に埋める「CCS」と呼ばれる技術で削減した CO₂ 排出量を企業間で売買する国際ルールの策定をめざす。現在は測定方法の統一基準がなく、排出量取引市場で扱われていない。CCS はコストが高い。売却益を得られるようにし、天然ガスの火力発電所などでの導入を後押しする。5 日に開かれる、液化天然ガス（LNG）の産出国と消費国の企業や閣僚が集まる「LNG 産消会議」で報告する。天然ガス開発や火力発電所を手がける企業が CCS による CO₂ 削減量を売却し、排出量を減らしたい企業が購入できる。CCS には CO₂ の回収・貯留設備が必要でコストが高い。売却益を見込める環境を整え、導入を促す。気候変動の対応から企業活動で使う燃料を石炭から天然ガスに切り替える需要は経済成長を続けるアジアを中心に大きくなっている。天然ガスの CO₂ 排出量は石炭の半分だが、化石燃料であるとして投資から撤退する動きが進んでいる。CCS のほか、CO₂ を再利用したり、CO₂ が出ない水素を活用したりするなど、排出量を減らす対策を取る必要性が高まっている。（日経 Web 10.4）

・インドで電力不足への懸念が高まっている。石炭在庫の減少で火力発電所の半数以上で電力供給が可能な日数が 3 日を切った。経済再開によるエネルギー需要の急増や石炭価格の上昇が背景にある。中国に続いてインドでも電力不足が深刻化すれば、世界的なサプライチェーン（供給網）の混乱に拍車をかける恐れがある。需給逼迫の背景にあるのが、世界的な石炭価格の上昇だ。インドでは新型コロナウイルスの感染者が減少したのに伴う経済活動の再開で、エネルギー需要が急増した。8～9 月の電力消費量はコロナ危機前の 2019 年同時期を上回ったが、価格高騰で石炭の輸入量を絞っていた。政府系の石炭大手コール・インディアが 8 割を占める安い国産石炭の供給も追いついていない。石炭の需給逼迫による深刻な電力不足は、中国ですでに明るみに出ている。約 20 の地域で電力不足が相次ぎ、東北部の遼寧省などでは停電も起きた。米アップルなどに部品を供給する江蘇省の工場が操業を停止した。中国は冬の電力不足を回避するために化石燃料の確保に動いており、石炭価格がさらに高騰すればインドなど他の輸入国に影響が広がる可能性がある。英紙フィナンシャル・タイムズはインドのエコノミストの話として、同国の電力部門が「パーフェ

クトストーム（複数の災厄の同時襲来）」に直面しているとの見解を伝えた。石炭の生産量か輸入量を増やさなければ、停電は避けられず、政府による対策が喫緊の課題となっている。（日経 Web 10.4）

・東電フクイチ事故から 10 年を機に、食品や土壌の放射能汚染を測定している市民団体「八王子市民放射能測定室 ハカルワカル広場」が、無料で土壌の測定を受け付けている。新型コロナウイルス緊急事態宣言のために一時休業していたが、1 日の宣言解除を受けて再開した。測定は通常、土壌 1 キロ程度の 1 検体あたり 1000 円だが、身近な土壌汚染について関心を高めてもらおうと、今年から来年 3 月までは無料とした。1 日に 2 検体を測定。1 リットルの牛乳パックを目安に、地表面から 5 センチまでの土を採取して同団体に持ち込む。八王子市外からも受け付ける。詳細はハカルワカル広場の HP へ。（東京 10.5）

[八王子市民放射能測定室 - ハカルワカル広場 \(hachisoku.org\)](http://hachisoku.org)

・四国電力は伊方原発 3 号機にある、事故に備えて冷却水をためているタンクの弁の一部に不具合が確認されたと発表した。四電によると、伊方原発 3 号機で行っている定期検査で、7 日原子炉格納容器内にある、事故に備えて冷却水をためているタンクから水を採取したあと、弁を閉めても完全に止まらない状態になったという。このため、別の弁を閉めて水を止めたがおよそ 10 リットルが格納容器の外に出た。四電によると水はすべて容器内で回収したため設備への影響はなく外部への放射能の影響もないとしている。四電は、不具合が確認された弁を分解して原因を詳しく調べている。伊方原発 3 号機は 2019 年 12 月に定期検査が始まって以降、停止が続いており、四電は当初、10 月 12 日に原子炉を起動させる計画を示していた。しかし、緊急時の待機要員が無断外出した問題が保安規定に違反していたことが新たに判明したことなどをうけ、四電は、原子炉を起動する日程を見直すことにしている。（NHK 愛媛 NEWS WEB 10.8）

・東電フクイチ事故による放射能汚染で、故郷の福島県浪江町を追われた津島地区の住民らが、東電に対し、元の生活に戻るための除染をするよう粘り強く求めている。住民らは 7 月、東電と国を相手取った訴訟で賠償責任を認める勝訴判決を得たが、除染の請求は退けられた。住民は 10 月 6 日、判決後初めて東電と直接交渉したが、議論は平行線で住民は憤りや不満を募らす。一方、新たに誕生した岸田政権の福島を「軽視する」ような動き（たとえば、復興相が沖縄北方と兼務）にも危機感を強める。（東京 10.10）

・東京電力は、フクイチ 1 号機の溶融核燃料（デブリ）がある原子炉格納容器の内部調査に向け、調査ロボットの投入経路にあった配管などすべての干渉物の切断作業を終えた。今月中にロボットを内部に入れるためのパイプを格納容器の扉に開けた穴から差し込み、早ければ 12 月から調査を始める見通し。格納容器内には水がたまっており、調査には潜水

可能なボート型ロボットを使う。パイプ先端からケーブルを使ってつり下ろし、底部に広がるとみられるデブリの状況を調べる。堆積物も採取する予定。(東京 10.10)

・地熱発電をリードしてきた日本の優位性が低下している。地熱資源量が世界首位の米国などで、低温・小型の「バイナリー方式」が勢いを増し、高温・大型の「フラッシュ方式」で約 7 割のシェアを誇る日本の技術が採用されにくくなっている。地熱産業の輸出を柱に据える政府の脱炭素戦略にも影響を与えそうだ。地熱は再生可能エネルギーの 1 つで、熱源を確保すれば昼夜を問わず安定して発電できる。日本勢が得意なフラッシュ方式は一般に、地下でフラッシュ（減圧沸騰）した蒸気と熱水の混合体を分離器で蒸気だけ取り出し、その蒸気でタービンを回して発電する。火山帯に位置する地域など、200 度以上の高温な蒸気・熱水が出る場所では、この方式が適している。一方、バイナリー方式は熱水の温度が低い、蒸気量が少ないといった場合に採用される。取り出した熱水で、水より沸点の低い別の液体（たとえばアンモニアと水の混合液）を蒸気化してタービンを回す。熱水を取り出し、別の液体を温めるという 2 つの過程を経るためバイナリー方式という。1kW 時当たりの発電コストはフラッシュ方式の 4~10 円に対し、バイナリー方式は 4~12 円とやや高い。フラッシュの方が発電効率は高いが、熱源として高温かつ一定量の蒸気・熱水が出る井戸が必要となる。近年は 100 度強の低温でも発電できるバイナリー方式の技術開発が進み、トルコのような地下の温度が高くない国でも導入され始めた。地熱導入量全体に占めるバイナリーの比率は足元で 2 割に近づく。世界首位の米国でもバイナリーが急速に伸びている。国際エネルギー機関（IEA）によると、50 年に温暖化ガス実質ゼロを達成するためには、地熱発電量を現状の約 9 倍となる 8200 億 kW 時に拡大する必要がある。日本の資源量は 2300 万 kW。米国、インドネシアに次いで世界 3 位だが、導入量は 55 万 kW と世界 10 位にとどまり潜在力を生かしきれていない。政府は地熱発電施設を 30 年に倍増し、規制緩和によって現状 14 年程度かかる地熱発電の開発期間も短縮する計画だ。6 月に改定した政府の脱炭素戦略では、地熱産業に注力すると決め、アジアへの輸出も増やしていく。フラッシュ方式にこだわるか、それとも世界で急成長するバイナリー方式に正面から取り組むのか。トレンドの変化を見逃して国内の産業育成を怠れば、高いシェアを誇りつつ失速した太陽光、風力発電の部品産業と同じ過ちを繰り返すことになる。(日経 Web 10.11)

・広島原爆の「黒い雨」をめぐる訴訟で勝訴した原告らが被爆者健康手帳を取得し、政府が原告以外の被害者も救援する方針を示していることを受け、訴訟に加わらなかった広島市在住の被害者が 11 日、市に手帳交付を集団申請した。市は代理による書類申請を合わせ 189 人分を受け付けた。被爆者認定の対象拡大には認定基準の改定が必要だが、厚労省と広島県、市の協議は難航しており、手帳交付の時期や全員に交付されるかどうかは不透明。県と市は遅くとも来年度当初には新制度を始めるよう求めている。(東京 10.12 夕)

・福井県美浜町で、**関西電力の社長と町民らが懇談会**を開き、将来的に**原発の建て替えをめざす方向性が、確認**された。懇談会には、関西電力の森本孝社長や美浜町長、また地域の代表らが参加した。美浜町では、今年6月、運転開始から40年を超える原発としては国内で初めて、美浜3号機が再稼働した。しかし、運転期間が最長の60年に延長されたとしても、残り期間は15年しかなく、地元からは原発の建て替えを求める声があがった。森本社長は、「私はおのずから、(原発の) 新增設・リプレース (建て替え) というものをめざしていくことが、今後議論されるべきだと思っている。」と発言。(ABC ニュース関西 10.13)

・衆院が14日に解散されたことで、全原発の速やかな運転停止と法執行後5年以内の廃炉を記した「**原発ゼロ基本法案**」や、犯罪を計画段階で処罰する「**共謀罪**」の廃止法案などは審議が尽くされないまま**廃案**となった。いずれも立憲民主党など主要野党が共同提出して審議や採決を求めていたが、与党が応じなかった。(東京 10.15)

・九州電力は14日、40年の運転期限が迫る**川内原発1、2号機**について、**運転延長をめざして原子炉の劣化状況を調べる特別点検を始め**ると発表した。結果を踏まえ、運転延長を規制委に申請するかを判断する。特別点検は1号機で18日から、2号機は来年2月下旬から始め、それぞれ半年ほどかかる見通し。超音波などを使って原子炉の劣化状況を調べる。運転延長するには、期限の1年前までに規制委に申請しなければならない。(東京 10.15)

・日本政府は14日、**核兵器廃絶をめざす決議案を国連総会第一委員会(軍縮)に提出**した。日本の核廃絶決議案は**28年連続**。「核の傘」を提供する米国への配慮から、核の保有や使用を全面禁止する1月発効の核兵器禁止条約への直接の言及を避けた。(東京 10.15)

・東電フクイチ事故後に福島県で行われている「**県民健康調査**」の**検討委員会**が15日、福島市内で開かれた。2年ぶりに委員の改選が行われたが、座長は引き続き星北斗福島県医師会副会長が就任した。今回、公表された甲状腺検査結果は、今年6月30日までの4巡目、5巡目の検査結果。4巡目で新たに3人、5巡目で3人の計6人が穿刺細胞診で新たに甲状腺がんと診断され、**甲状腺がんの疑いがあると診断された患者は266人**となった。全国がん登録などで把握された集計外の患者をあわせると、**少なくとも293人が甲状腺がんと診断された**ことになる。また、4巡目で2人、5巡目で1人が手術を行い、すべて甲状腺がんと確定した。**甲状腺がんと確定した患者**はこれまでに**222人**となる。問題なのは、5巡目結果の公表の仕方だ。5巡目の結果で公表されたのは、人数と性別だけで、甲状腺がんと診断された3人の年齢も腫瘍径も、前回、どのような検診結果だったのかも公表されなかった。福島県立医科大学で甲状腺検査を担当している志村浩己教授は、「最近では人数が少ない場合、個人が特定されるため、公表しないようにしている。今後、人数が増えたら公表する」と釈明し、5歳の階級別結果も公表しなかった。同検査では、事故当時5歳以下だった年代

が今後、どの程度、増えてくるかが焦点となっているうえ、**学校での集団検診を縮小する声が強まっている中で、患者の年齢は最も重要な情報**となる。にもかかわらず、データの公表の仕方は、徐々に狭まっている。(Ourplanet TV 10.15)

・**岸田首相**は17日、東日本大震災で炉心溶融や水素爆発が起きた福島県の**東電フクイチを訪れ**、廃炉作業や処理水をめぐる現状を視察した。**海洋放出方針が決まった**、タンクに保管中の大量の処理水に関し「多くのタンクが立っている姿を見て、**先送りできない**と痛感した。透明性をもって説明していくことが大事だ」と述べた。首相が福島県を視察したのは就任後初めて。(東京 10.18)

・**米エネルギー情報局 (EIA)** は18日、**2021年の米国の石炭火力の発電量**が前年比プラス22%の約9441億kW時となり、14年以來の**増加に転じる見通し**を公表した。テキサスの寒波や欧州のガス価格高騰のために天然ガス価格が上昇したためで、相対的に石炭火力の競争力が高まった。10月末からは英国で第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)が開催され、二酸化炭素(CO₂)の排出量が多い石炭火力の今後の方向性も焦点だ。米バイデン政権はパリ協定への復帰を決めるなどトランプ前政権に比べて温暖化対策への取り組みをアピールしているが、21年は石炭火力の発電量が増加するという逆の結果となりそうだ。(日経 Web 10.19)

・韓国軍合同参謀本部によると、19日午前10時17分ごろ、**北朝鮮**東部の咸鏡南道新浦付近から日本海に向けて**弾道ミサイル**1発が発射された。新浦は朝鮮人民軍の潜水艦の拠点港で、韓国軍は潜水艦発射弾道ミサイル(SLMB)が約2年ぶりに発射されたと推定。従来とは異なる変則軌道で、**新型の可能性**がある。北朝鮮はミサイル技術の向上を図るとともに、日米韓の連携をけん制する意図もありそうだ。(東京 10.20)

・**規制委**は20日の定例会合で、**東電柏崎刈羽原発のテロ対策不備**をめぐり、事務局の原子力規制庁が示した**追加検査計画を了承**した。検査は同日から始め、1年以上かかる見通し。(東京 10.21)

・**大手電力10社と大手都市ガス4社**が、12月の家庭向け電気・ガス料金を11月と比べて**全社値上げ**する見通しであることが20日、わかった。世界経済の回復に伴う原油や液化天然ガス(LNG)の価格高騰が要因で、今年1月の水準と比べると、東京、中部、沖縄の各電力では標準的な家庭で1000円超の値上がりとなる。(東京 10.21)

・**国連安全保障理事会**は20日、**北朝鮮の弾道ミサイル発射**を受け、**非公開の緊急会合**を開催した。北朝鮮情勢をめぐる会合は9月以降3回目となったが、今回もミサイル発射への

非難声明など安保理として的一致した見解を示せなかった。会合に先立ち、欧米の理事国はミサイル発射が安保理決議に違反するとして北朝鮮を非難した。ただ、会合では全理事国の同意が必要となる声明は出せなかった。中国とロシアは新型コロナウイルスの流行などを踏まえ、対北制裁の緩和が必要だとする立場をとっており、今回も踏み込んだ対応には慎重だったとみられる。(東京 10.22)

・政府は22日の持ち回り閣議で、国のエネルギー政策の中長期的な指針「第6次エネルギー基本計画」を決定した。2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にするため、太陽光や風力などの再生可能エネルギーによる電源を現状から倍増をめざし、主力電源化へ「最優先の原則で取り組む」とした。原発は脱炭素電源として重視して再稼働を進めるものの、新增設の方針は盛り込まなかった。(東京 10.23)

・政府は9月3日～10月4日、エネルギー基本計画案について国民からの意見公募（パブリックコメント）を実施した。経産省資源エネルギー庁によると、約6400件の意見が集まり、「石炭火力や原発をなくすべきだ」「再生エネの安定供給に配慮すべきだ」など、脱炭素や再生エネ活用を求める内容が多かったという。3年前の第5次計画の際の意見は約1700件で、今回は4倍近く増えた。閣議決定はほぼ原案通りだったが、意見を反映し「東京電力福島第一原発事故の教訓を踏まえて、そのリスクを最小限にするため、万全の対策を尽くす。その上で、万が一事故が起きた場合には、国は関係法令に基づき、責任を持って対処する」という文章を加えた。前回の計画にはあったが、原案にはなかった。エネ庁の担当者は「意図的に書かなかったということではない」と釈明した。(東京 10.23)

・世界銀行は21日発表した報告書で、新型コロナウイルス禍からの石油需要回復などにより、2021年のエネルギー価格が前年比で83.4%上昇するとの予測を示した。世界経済の成長を阻害する恐れがあるとして懸念を示した。(東京 10.23)

・英BBC放送などは21日、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）がまとめている報告書をめぐり、日本など一部の国が化石燃料使用からの急速な脱却の必要性を示した内容に難色を示し、修正を求めていると報じた。早急な脱化石燃料に消極的な姿勢は、今月末に始まる国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）の議論の行方に影響を与える可能性がある。報道によると、作成中の報告書の草案では、産業革命前からの気温上昇を1.5度以下に抑える対策として「石炭火力発電を平均9年以内、ガス火力発電は平均12年以内に停止する必要がある」と指摘。これに対し、化石燃料への依存が強い日本の外務省担当者はこの部分の削除を提案したという。(東京 10.23)

・関西電力は23日、運転開始から40年を超えた美浜原発3号機が同日午後零時56分に運

転を停止した。設置を義務付けられているテロ対策施設の工事が期限に間に合わないため。施設は来年9月ごろに完成予定で、同10月中旬に再開する見込み。今後、定期点検に入り、原子炉容器の状態を調べ、二次系配管の点検や燃料の取り換え作業などを行う。(東京 10.24)

・東日本大震災、東京電力福島第一原発事故の被害と教訓を伝える震災遺構となった福島県浪江町立請戸小は24日開館し、一般公開が始まった。福島県では初の震災遺構。2011年3月11日、海岸から300mの請戸小は高さ約15mの津波に襲われ、校舎2階の床付近まで浸水。校内にいた児童と教職員の計95人は高台に避難し無事だった。フクイチの北5kmに位置し、6年にわたり避難指示を受けた。再開しないまま今年4月に閉校した。(東京 10.25)

・パリ協定は気温上昇を産業革命前から2度未満、できれば1.5度以内に抑えることをめざす。現行目標では気温上昇は今世紀末に2.7度になる可能性があるという。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、2度未満にするには30年時点の排出量を10年比25%減、1.5度以内に抑えるには45%減にする必要があるとみている。現段階の目標では実現には遠い。パリ協定を批准済みの192か国・地域の目標を集計した。このうち、新しい目標を提出したり、更新したりした143か国・地域の集計では30年の温暖化ガスの排出量は9%減になる。事務局によると、日本が掲げた30年度の13年度比46%削減など、米欧を含めおもに先進国は大きく深掘りした目標を提出・更新した。一方、中印は古い目標のまま更新しなかった。第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)では温暖化ガスの排出量の多い石炭火力の縮小が議題になる。中国はなお発電量の6割を、インドは7割を石炭に頼っている。日本も30年度に2割の電気を石炭火力でまかなう計画で、英国などから批判される可能性がある。(日経 Web 10.25)

・世界気象機関(WMO)は25日、地球温暖化を引き起こす大気中の二酸化炭素の世界平均濃度が2020年は413.1ppmとなり、19年に記録した観測史上最高値を更新したと発表した。二酸化炭素は長期間大気中にとどまるため、排出量が実質ゼロに抑えられても、気温上昇傾向は数十年にわたって続くとWMOは警告している。(東京 10.26)

・脱炭素社会に向け、政府が導入拡大を図る再生可能エネルギーの主軸は太陽光発電だ。東電フクイチ事故前は原発10基が稼働していた福島県浜通り地域は、事故後に全基の廃炉が決まり、代わって農地や山林に次々とできた大規模太陽光発電所(メガソーラー)が首都圏に電気を送る。生活拠点に近い駅周辺まで太陽光パネルで埋まる所も出てくるなど、被災地に光と影が交差する。(東京 10.26)

・規制委は26日、東電柏崎刈羽原発のテロ対策不備をめぐり、現地での本格的な検査を開始、東電が実施済みとした改善措置の状況を見て回り、東電側の説明を聞いた。20日の検査計画了承後、現地での作業は初。今後も続け、終了まで1年以上かかる見通しだ。検査の冒頭、規制委の検査官は「フリーアクセスで書類や資料の確認、会議への陪席、現場の方をつかまえた確認を行う。必要に応じて質問する」と通告。東電側は「真摯に対応する」と応じた。(東京 10.27)

・韓国政府の原子力安全委員会が構成した「月城（ウォルソン）原発トリチウム民間調査団」（以下、調査団）と懸案疎通協議会は、9月10日、月城原発1～4号機の放射性物質漏えい調査の1次結果と今後の計画を発表した。調査では、土からガンマ核種であるセシウム137も検出され、構造物の安全性に対する憂慮が拡大した。ガンマ核種はトリチウムとは異なりコンクリートを透過できない。つまり月城原発内の施設物に損傷があることを意味する。調査団は、韓国水力原子力（以下、韓水原）が月城1号機の使用済み核燃料貯蔵プール（以下SFB）遮水幕の補修工事のための掘削作業を行ったことにより、SFB遮水幕などの構造物の健全性の検査を行い、周辺の土壌と水の試料を分析した。調査団は、SFB遮水幕などの構造物の健全性を確認した結果、2012年、月城1号機の格納建屋の濾過排気設備設置工事の際に、地盤補強用の基礎ファイル7つが遮水幕（床の部分）を損傷させたことを確認した。調査団が、月城1号機SFB周辺の土壌と水試料（深度9mで採取）を分析した結果、土壌ではセシウム137が最大370 Bq/kg検出された。セシウム137の自主処分の許容濃度は100 Bq/kgだ。調査団は、水の試料も分析したが、ここではトリチウムが最大756,000Bq/L（最小1640）、セシウム137は最大140 Bq/kg検出した。調査団は、月城1号機のSFBの壁と遮水構造物が1997年に元の設計とは異なって施工されたことを確認した。その後、遮水機能が機能しなかったと判断した。月城原発の基準放射線非常計画区域に100万人以上が居住する蔚山市の56の市民団体の連帯団体である脱核蔚山市民共同行動は、9月10日に声明を発表し、「原子力安全委員会は、放射能がダダ漏れしている月城2、3、4号機の稼働を直ちに中止せよ」と促した。また、放射性物質が敷地内で長期間にわたって漏洩したことが確認されたとし、原子力安全委員会と韓水原に対して、月城原発で働いた履歴があるすべての労働者の健康調査と健康影響疫学調査を実施するよう要求した。さらに、住民の健康調査や、住民健康影響疫学調査を要求し、原子力安全委員会がすべての行政力を動員して放射性物質漏れを遮断することを促した。(ノーニュークス・アジア・フォーラム ジャパン 10.27)

・「核のごみ」の最終処分場を最大の争点に、20年ぶりの選挙戦になった北海道寿都町長選は、設置に向けた文献調査に応募した現職の片岡氏が6選を果たした。ただ、反対派の新人が約44%の票を集め、反対意見の多さをあらためて示すことに。反対派はどう巻き返すのか。(東京 10.28)

・東電ホールディングスは 27 日、**2022 年 3 月期連結決算**について、純損益を前回予想の 670 億円の黒字から **160 億円の赤字に下方修正**したと発表した。燃料高により調達コストが一時的に拡大するため。赤字になれば 13 年 3 月期以来 9 年ぶり。東電は柏崎刈羽原発の再稼働が見通せず、火力発電に頼らざるを得ない。液化天然ガス（LNG）や原油は価格が高騰しており、調達コストは今後も膨らみそうだ。（東京 10.28）

・**国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）**が 31 日、英国北部で始まる。**締約国**は開幕に先立って**温室効果ガスの排出削減目標を提出**したが、条約事務局は 2030 年の総排出量が 10 年比で約 16%増えるとして、**削減が不十分**だと指摘。COP26 で削減目標の引き上げや削減に向けた途上国への資金支援などで国際協調を実現できるかが焦点となる。（東京 10.29）

・6 月から中断している**イラン核合意の再建協議**をめぐり、**イラン**は 27 日、**11 月末までに協議を再開**することで、**仲介役の欧州連合（EU）側と合意**した。米国は再開を歓迎する。一方で、反米保守強硬派のライシ政権との協議は初となり、**難航と長期化も予想**される。AFP 通信などが伝えた。イランでは、妥結に向けて協議を進めてきた欧米協調路線のロウハニ前政権が退陣し、8 月に反米保守強硬派のライシ政権が発足。協議継続の意向は示しているが、一切妥協しない姿勢を強調し、高濃度ウランの製造を進めるなど、国際原子力機関（IAEA）に非協力的で、挑発的な行動を繰り返している。（東京 10.29）

・**国連総会で軍縮を担当する第一委員会**は 27 日、**日本が提出した核兵器廃絶決議案を賛成多数で採択**した。昨年に続き核兵器禁止条約への直接の言及は避けたが、核兵器国の責任を強調する文言も盛り込み、賛成は昨年より 13 か国増え、152 か国となった。決議は 12 月上旬の国連総会本会議で採択される見込み。（東京 10.29）

・フクイチ事故をめぐる**東京電力の株主代表訴訟**で、**東京地裁の朝倉佳秀裁判長**らは 29 日、**第一原発の敷地内を視察**した。株主側の代理人によると、原発事故の責任が争われた刑事、民事の裁判で**裁判官が原発周辺を訪れた例はあるが、敷地内に入るのは初めて**。視察は非公開で行われた。朝倉裁判長と丹下将克裁判官は 29 日午前、第一原発に近い福島県大熊町の JR 大野駅に到着。株主側代理人らとバスに乗り、原発へ向かった。株主側によると、裁判長らは事故が起きた 1~4 号機を含む全 6 基を視察。ヘルメットや手袋、線量計を身に付け、東電社員の説明を受けながら、津波で浸水した主要施設などを見て回った。視察後、取材に応じた株主側代理人の**河合弁護士**は「史上最大の災害である原発事故の訴訟で、**現場を見ずに判決を下すことはあり得ない**。裁判長には、東電が津波を防ぐための簡単な水密化工事さえやっていなかったことを理解してもらえたと思う」と語った。訴訟では、東

電の旧経営陣が巨大津波の襲来を予見できたかどうかや、適切な安全対策が取られていたかが争点となっている。(東京 10.30 夕)

・スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさんが 29 日、英ロンドンの金融街シティで、金融機関に化石燃料への投資をやめるよう訴えるデモに参加した。デモは、31 日に英グラスゴーで国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議 (COP26) が開幕するのを前に、世界 26 か国同時の抗議活動となった。グレタさんは若者らと共に「破壊への資金提供をやめろ」と書かれた横断幕を掲げ、大手銀行を批判。多くの報道陣に囲まれたが、短時間で立ち去った。(東京 10.31)

・10 月 31 日に第 26 回国連気候変動枠組み条約締約国会議 (COP26) が開幕する。議長国の英国が中国などに石炭火力の廃止を迫る構図だが、先進国も文句なしの優等生ではない。実は温暖化ガス排出量の「採点法」に先進国に有利な面がある。物差しを変えれば別の姿が浮かぶ。新興国との対立の背景に潜む問題として注目する研究者もいる。「先進国が自国の排出削減を進める陰で、新興国や途上国に排出を押しつけている側面がある」。総合地球環境学研究所の金本圭一朗准教授はこう指摘する。現実には、先進各国はこの排出量を自国分として数えていない。商品の製造段階で生じる温暖化ガスは生産国の排出として扱うルールがあるためだ。温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定にのっとっている。今の基準は産業構造の変化が進んだ先進国に有利に働く。中国は、90 年代以降、安い労働力と石炭火力の安価な電力を武器に「世界の工場」として急成長した。排出量の 3 分の 1 は輸出品の製造分とみられている。世界全体で見れば、製品をつくる場所が違う国・地域に移っただけでは脱炭素につながらない。国連気候変動枠組み条約事務局の 10 月 25 日時点の集計によると、パリ協定を批准した 192 か国・地域の今の削減目標から計算すると、30 年の世界の排出量は 10 年比で 16%増える。21 世紀中の気温上昇を 1.5 度以内に抑えるパリ協定の目標を達成できるラインは 45%減。専門家の間では国ごとの排出量を消費者の視点で測定する考え方が出てきている。実際にモノを消費して恩恵を受けている側の責任をより明確にし、新興国などとの協調を促す発想だ。先進国が中心の経済協力開発機構 (OECD) でも議論がある。国・地域別の消費ベースの計算は今のところ、専門家間の議論や研究の材料にとどまる。国際ルールとしてすぐ適用できる段階ではない。とはいえ貿易を通じて結びついた世界で各国・地域が立場の違いを超えて連携する必要性は変わらない。先進国と新興国の関係を対立の構図でとらえているだけでは溝は埋まらず、脱炭素の取り組みも進まない。(日経 Web 10.31)